

まえがき

J E P I Xフォーラムが設立され、1年が経ちました。2006年から2007年に掛けて、環境を取りまく状況は、京都議定書の目標達成に向けた動きが一番注目されています。

企業における環境保全活動も、温室効果ガスの排出量の削減を重点課題としているところが多数を占めています。一般的に燃焼由来のCO₂排出量は、燃料転換を別にすれば、燃料の使用効率を向上させることに重点を置いています。最近では、温室効果ガス削減のための設備更新でも、投資回収年数が相当長いもの、あるいは、現状で使用できる設備でもより効率がよい（同じアウトプットを得るには、燃料使用量＝CO₂排出量を削減できる）として、行っている例が見られます。

このような設備更新は、更新を実施した企業だけを見ると、同じ生産量であれば、設備の効率が良くなった分だけ、CO₂排出量を削減したと言えることは事実です。しかし、新しい設備を使用するのに、その設備が資源から完成するまでにどれだけのCO₂を出したのでしょうか。また、設備更新した古い設備は、どのように廃棄処理や再使用等が行われるのでしょうか。それらを考慮しないと、本当にCO₂排出量を削減したと言えるか疑問です。さらに、新しい設備を、今後どれくらいの期間使用し続けるかによっても、どちらの方が、本当にCO₂排出量が少ないかが、違ってきます。

これらは、CO₂排出量の比較で見てもライフサイクル的視点は必要であることがいえます。さらに、CO₂等の温室効果ガスだけでなく、大気や水域への環境負荷物質の放出まで考慮することが、総合的に地球環境に良いものはどれかの判断のためには必要と考えます。

つまり、ライフサイクル的視点と、主要な環境負荷物質を対象とすること、それらを総合的に評価する手法として、環境負荷統合化手法の一つである、J E P I Xの活用が考えられます。

なお、環境負荷統合化手法は、あらゆる手法において、主観的な（あるいは政策的な）要素が介入し、換言すると、すべての換算係数を科学的知見から導き出すことは不可能と考えられます。このような特性を持つ環境負荷統合化手法の数値的な精度に過度に期待するのは、誤った結論を導くことになる可能性が考えられます。したがって、環境負荷統合化手法を利用する場合は、その精度の低さ（必ずしも数値的精度だけでなく意味合い的な精度）について十分に利用者は認識しておくべきと考えます。たとえば、ある環境保全活動と代替的な環境保全活動との統合化された環境負荷量の比率が、他方に比べ10%や20%の違いがあったとしても、それらは有意な差異があるとは言えないと私は考えています。せめて50%以上、あるいは2倍以上の差異があれ

ば、有意な差異はあるであろうと思います。これらは、すべての環境負荷統合化手法に当てはまり、J E P I X でももちろん例外なく該当しています。

このような環境負荷統合手法の現状での数値精度を考慮すると、より詳細、正確に算定しようとするより、簡易に手間を掛けずに算定することに重点を置くことが、統合化によるアウトプットと対応する工数との関係で効率的であると考えます。

そういう観点からは、J E P I X 簡易算出シートの開発、利用により、試行錯誤的な利用方法であっても、着実に J E P I X 簡易算出シートの利用は増えていると考えられます。J E P I X 簡易算出シートは、ICU 国際基督教大学、あずさサステナビリティ株式会社の HP からダウンロードでき、現在も、コンスタントにダウンロードが行なわれています。

なお、主観的な（あるいは政策的な）要素が残るとしても、それ以外のところでは、客観性が確保できるものであり、可能な限りその部分での精度を高めることが必要であることは、言うまでもありません。

J E P I X フォーラム初年度も会員企業の皆様のご協力ならびに宮崎教授のご指導、さらには(株)山武の事務局により、有意義なセミナー等が開催でき感謝しております。2年度目となる2007年度は、J E P I X の換算係数の見直しも主要なテーマの一つとして取組めればと、考えております。

2007年5月1日

J E P I X フォーラム 副会長

あずさサステナビリティ株式会社 代表取締役社長

魚住 隆太